

中東情勢の影響調査について

県内企業等における中東情勢の影響を把握するため調査を実施し、その結果をとりまとめた。

なお、影響調査の結果については、中小企業支援機関と情報共有を行うとともに、県の支援策の検討等に役立てる。

1 県内中小企業向け調査（担当課：経営支援課）

- (1) 調査時点 令和8(2026)年4月1日
- (2) 調査対象 750社（製造業580社、商業170社）
- (3) 回答状況 520社(69.3%)（製造業409社(70.5%)、商業111社(65.3%)）
- (4) 調査結果 別添1「県内中小企業を対象とした中東情勢に係る影響調査」

2 県内自動車関連企業向け調査（担当課：産業振興課）

- (1) 調査時点 令和8(2026)年4月1日
- (2) 調査対象 岡山県自動車関連企業ネットワーク会議 会員企業81社
- (3) 回答状況 42社(51.9%)
- (4) 調査結果 別添2「県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査」

県内中小企業を対象とした 中東情勢に係る影響調査

| | |
|------|--|
| 調査時点 | 令和8(2026)年4月1日 |
| 調査対象 | 製造業 580社(※1) 商業 170社(※2) 計 750社 |
| 回答状況 | 製造業 409社(70.5%) 商業 111社(65.3%) 計 520社(69.3%) |

(※1) 繊維工業、鉄鋼非鉄、金属製品、一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、プラスチック、その他

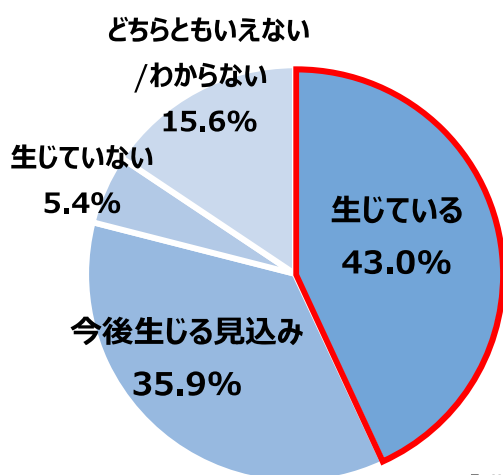
(※2) 卸売業、小売業

令和8(2026)年4月24日
岡山県産業労働部

Q1 中東情勢のマイナス影響は？

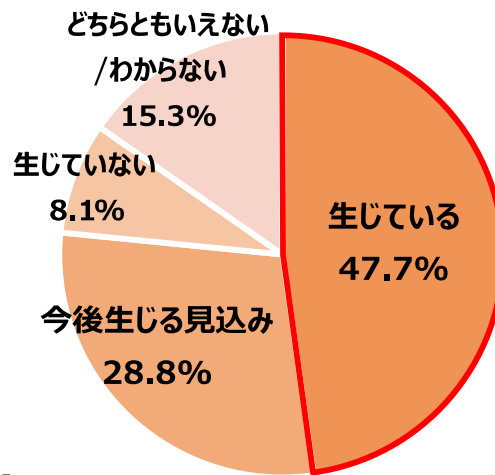
製造業

(n=409)



商業

(n=111)



【業種別の内訳】

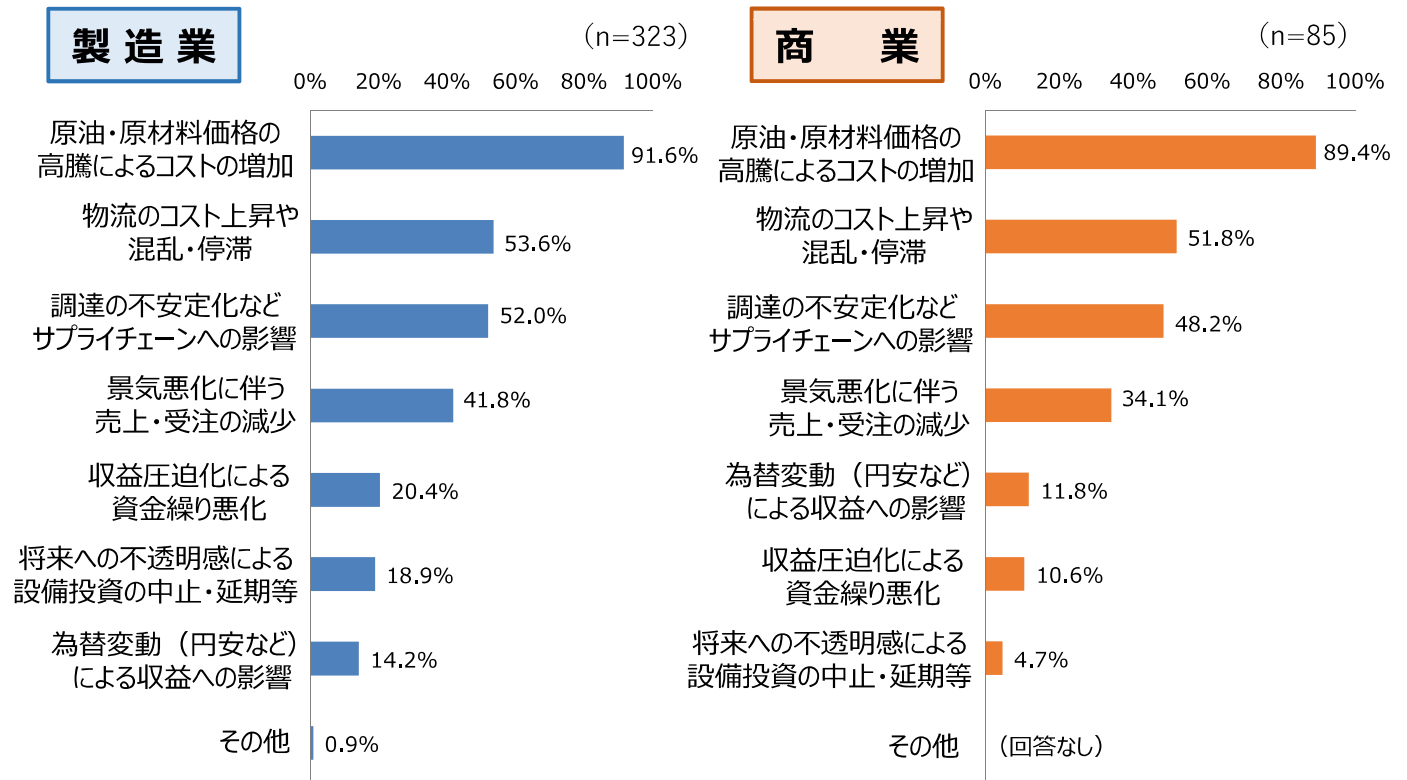
| 上位3業種 | 生じている |
|----------|-------|
| 1 プラスチック | 61.5% |
| 2 金属製品 | 49.4% |
| 3 繊維工業 | 43.8% |

☑ マイナス影響が「生じている」と回答した企業は、製造業で43.0%、商業で47.7%となった。

☑ 製造業の業種別では「プラスチック」(61.5%)が最も高く、次いで「金属製品」(49.4%)が高い。

Q2 どのような影響が出ているか？（複数選択可）

※Q2以降は、Q1で「生じている」「今後生じる見込み」と回答した者への質問

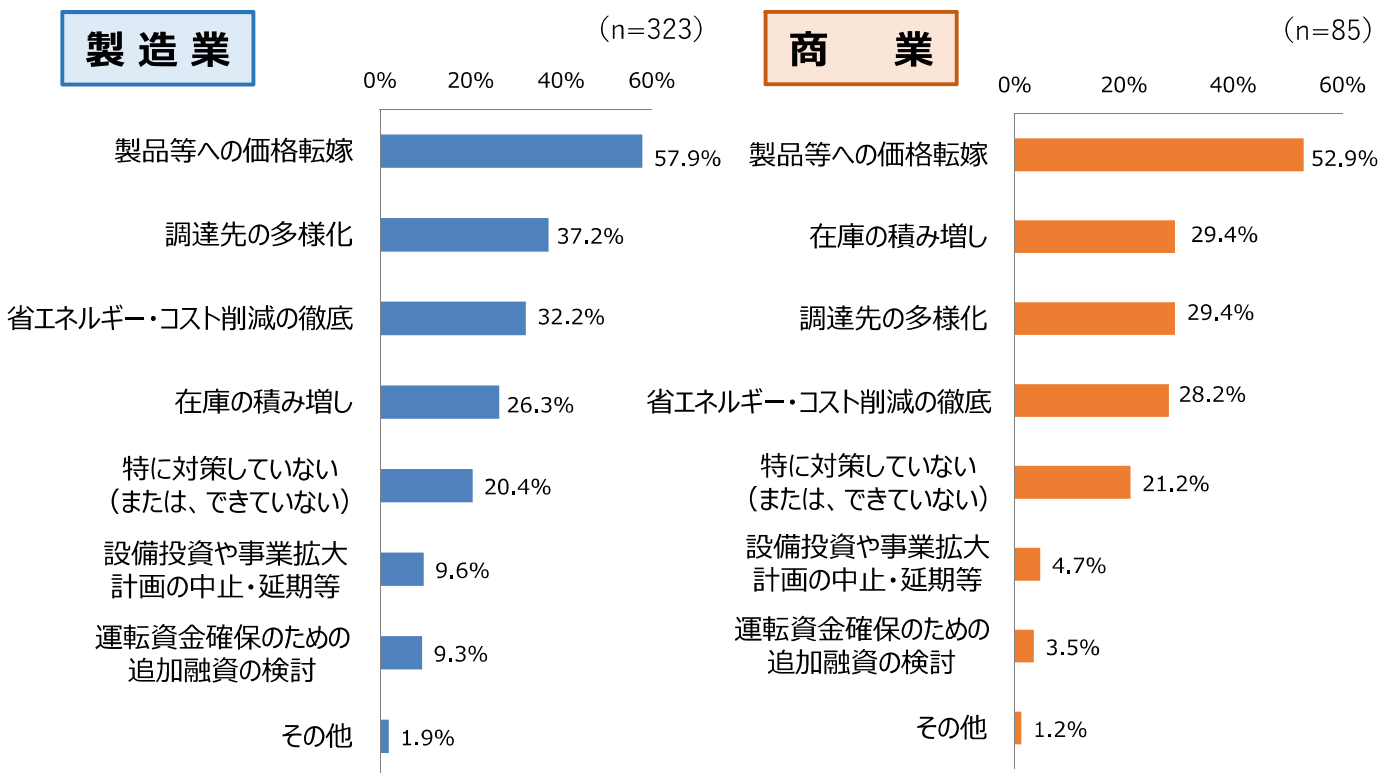


「その他（自由記入欄）」抜粋

| | |
|-----|--------------------------------------|
| 製造業 | 塗料希釈シンナーが調達できない／重油の供給制限による稼働調整を行っている |
| 商業 | — |

2

Q3 各社で行う対策は？（複数選択可）

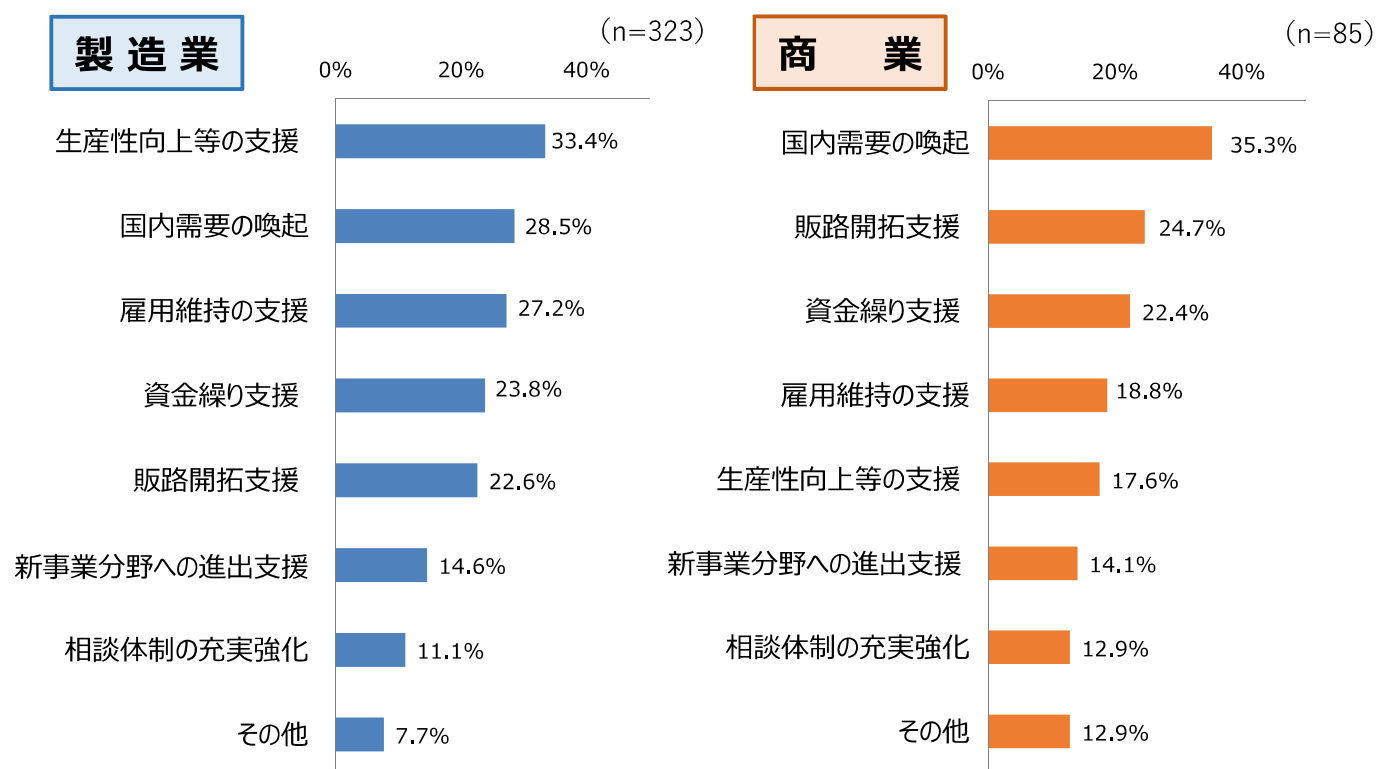


「その他（自由記入欄）」抜粋

| | |
|-----|------------|
| 製造業 | 生産調整／原材料確保 |
| 商業 | メーカーへの折衝 |

3

Q4 期待する支援策は？（複数選択可）



「その他（自由記入欄）」抜粋

| | |
|-----|------------------------|
| 製造業 | 原材料価格の安定対策／原油・ナフサの安定供給 |
| 商業 | サプライチェーンの紹介／補助金の支援 |

第1回 県内自動車関連企業を対象とした中東情勢悪化に伴う影響調査

岡山県自動車関連企業への影響調査結果

■「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議」※会員企業に対し影響調査を実施。

※県内自動車関連企業が集まり、情報共有や意見交換を通じて技術力や生産性向上、人材育成等に主体的に取り組む組織

■調査時点:令和8(2026)年4月1日

対象企業:81社

回答率:51.9%(42社)

■調査結果

- ・影響がある又は、今後影響が予想される企業の割合は9割を超え、多くの企業が中東情勢の悪化に伴う影響を懸念している。
- ・具体的な影響としては、「原材料価格の高騰(石油化学製品など)」が最も多く(87.2%)、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」(76.9%)であった。
- ・中東情勢悪化に伴う影響から検討している対策としては、「顧客への価格転嫁」が最も多く(53.8%)、次いで「現時点では特に検討していない」(30.8%)であった。
- ・期待する支援策としては、「生産性向上等の支援」、「国内需要の喚起」及び「販路開拓支援」が最も多く(38.1%)、次いで「新技術の開発支援」(35.7%)であった。

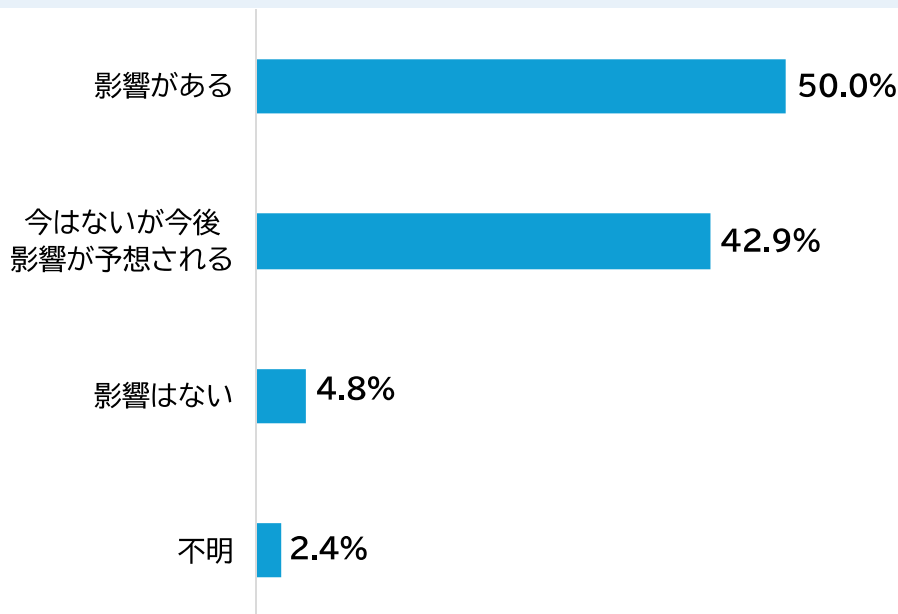
※詳細は次頁以降に記載

1

1-1. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1-1. 中東情勢悪化によりマイナスの影響がありますか。

- 有効回答数42社
- 「影響がある」と回答した企業の割合が50.0%と最も多く、次いで「今はないが今後影響が予想される」が42.9%であった
- 「影響がある」と「今はないが今後影響が予想される」を合わせると9割を超え、多くの企業が影響を懸念している

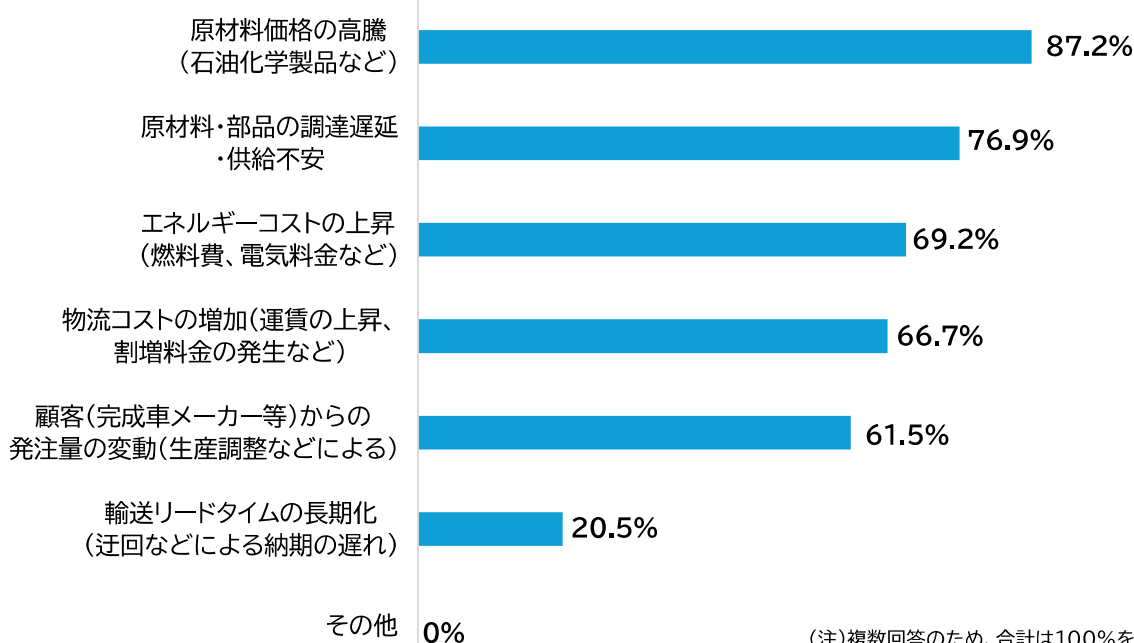


2

1-2. 中東情勢悪化に伴う影響について

Q1-2. 具体的にどのような影響(見込みを含む)が出ていますか。(複数回答可)

- 有効回答数39社
- 「原材料価格の高騰(石油化学製品など)」が最も多く87.2%であり、次いで「原材料・部品の調達遅延・供給不安」が76.9%であった



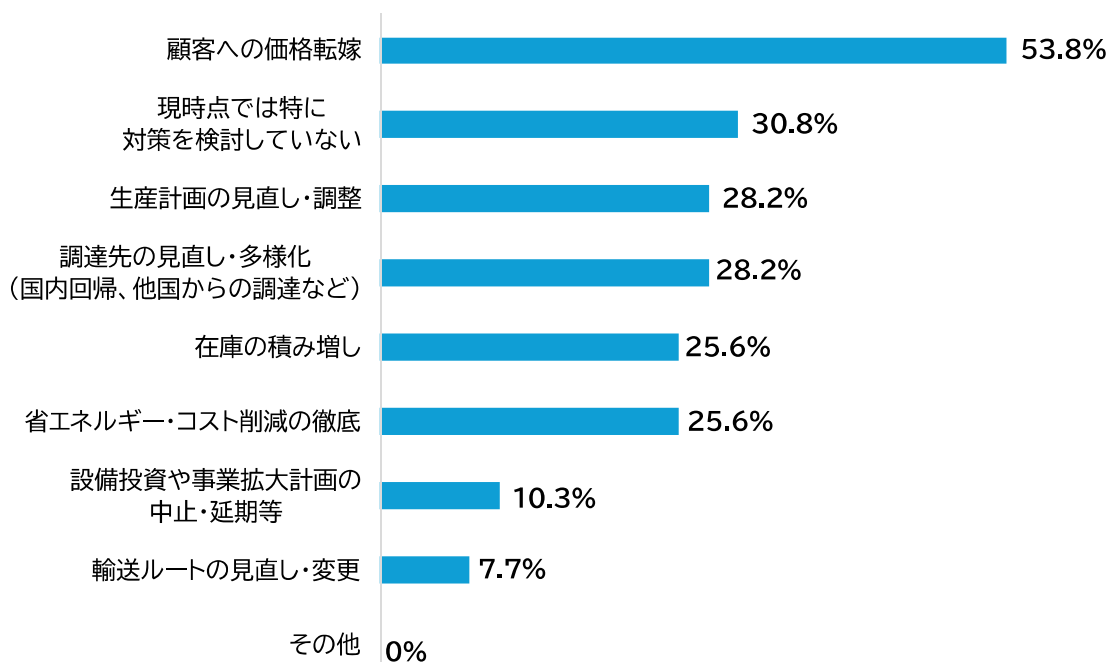
(注)複数回答のため、合計は100%を超える

3

2. 中東情勢悪化に伴う対策について

Q2. この状況に対し、検討している対策はありますか。(複数回答可)

- 有効回答数39社
- 検討している対策としては、「顧客への価格転嫁」が最も多く53.8%であり、次いで「現時点では特に検討していない」が30.8%であった



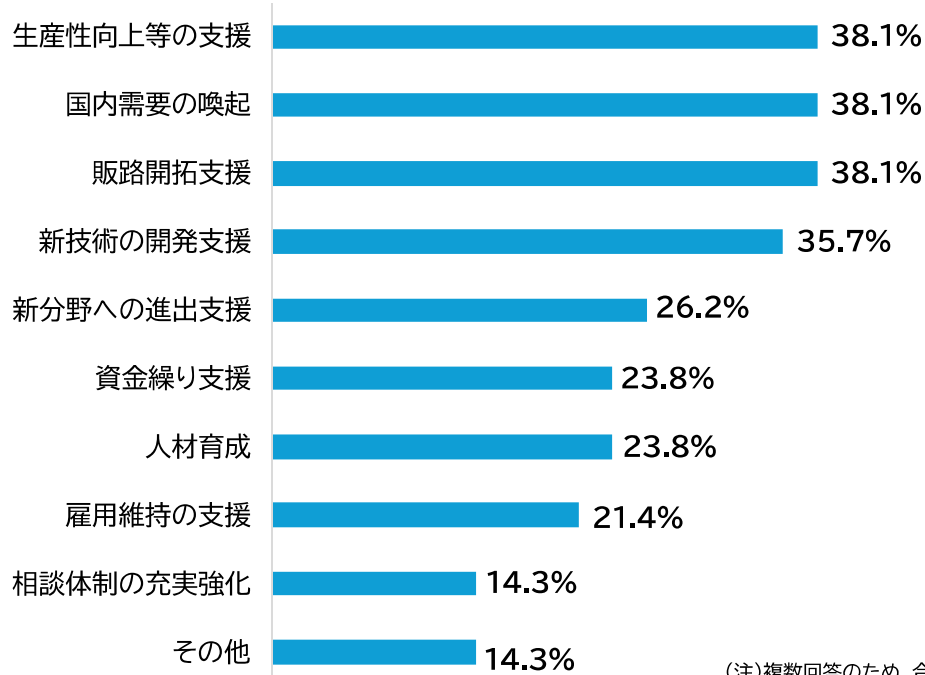
(注)複数回答のため、合計は100%を超える

4

3. 期待する支援策について

Q3. 本件の影響に対し、期待する支援策は何ですか。(複数回答可)

- 有効回答数42社
- 期待する支援策は、「生産性向上等の支援」、「国内需要の喚起」及び「販路開拓支援」が最も多く38.1%であり、次いで「新技術の開発支援」が35.7%であった。



(注)複数回答のため、合計は100%を超える

経済変動対策資金（中東情勢緊急対応）の創設について

中東情勢の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、県融資制度である経済変動対策資金の中に「中東情勢緊急対応」のメニューを創設し、5月1日から取扱いを開始する。

| | |
|-----------|--|
| 1 資金名 | 経済変動対策資金（「中東情勢緊急対応」を創設 ※下線部） |
| 2 融資の対象者 | 次のいずれかに該当し、経営の安定に支障を来している中小企業者又は組合 1 中小企業信用保険法第2条第5項に定める特定中小企業者 2 為替相場の変動により事業活動に影響を受けている者 3 最近3月間の売上高等又は利益率の月平均が、前年同期の売上高等又は利益率の月平均比で5%以上減少している者 <u>4 中東情勢の影響を受け、原油価格・原材料価格の上昇等により、資金繰りに支障を来している又は来すことが見込まれる者</u> |
| 3 資金用途 | 経営の維持及び安定のために必要な運転資金及び設備資金 既存の信用保証付き融資の借換資金（ <u>融資の対象者4を除く</u> ） |
| 4 融資限度額 | 8,000万円 |
| 5 融資期間 | 10年以内（うち据置期間2年以内） |
| 6 融資利率 | 融資対象者1～3：年2.05%以内 <u>融資対象者4：年1.65%以内</u> |
| 7 保証料率 | 年0.45%～1.52% |
| 8 担保及び保証人 | 取扱金融機関又は信用保証協会の定めるところによる |
| 9 申込手続き | 取扱金融機関又は信用保証協会へ申し込む |
| 10 取扱期間 | <u>令和8年5月1日から令和8年7月31日まで</u> |